

2025年10月14日

「知財経営」への気づき

[三好内外国特許事務所](#)

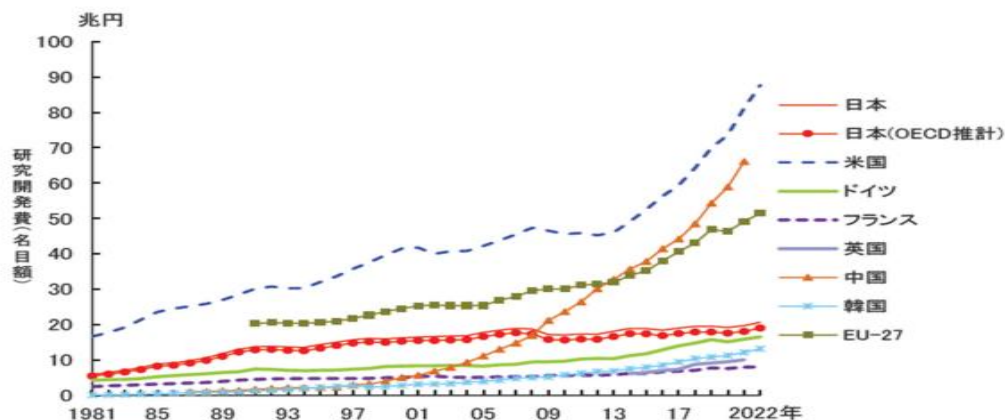
[弁理士 高橋俊一](#)



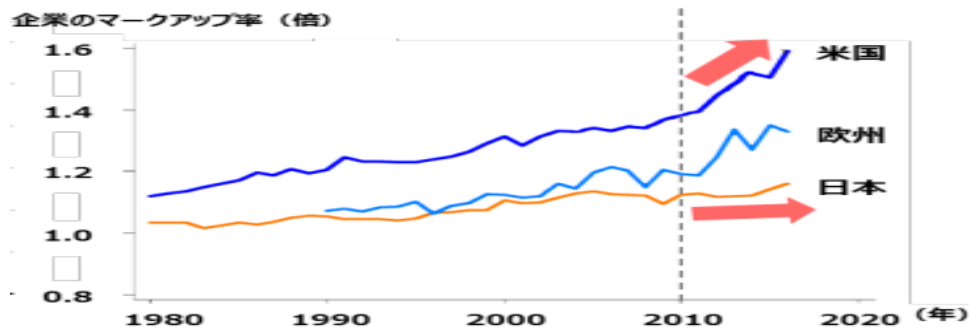
ここのところ、日本経済は、デフレ脱却を実現できるか否かの正念場にあり、失われたこの30年の「コストカット型経済」から「高付加価値（創出）型経済」（以下、「高付加価値型経済」と呼ぶ）への転換を図り、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」を実現することが必要であるとの意見を見る機会が多い。「高付加価値型経済」とは、積極的にリスクを背負って投資を行ない、新たな付加価値を創出して新たな需要を喚起して経済成長する経済環境をいう。

しかしながら、現状の日本経済は、リスクを乗り越えてイノベーションを創出する取り組みが十分ではなく、イノベーション創出のための投資も伸び悩んでいる状況にある。例えば、知的財産推進計画2025において示された2010年～2022年の研究開発費の伸びを見た場合（参考図1）、米国が約1.57倍、中国が約2.49倍、EUが約2.49倍なのに対して、日本は約1.12倍とほぼ横ばいである。また、内閣官房で公表された成長戦略実行計画2021に示された原価に対する利益の割合を示すマークアップ率の推移を見た場合（参考図2）、2010年以降、欧米企業では急速にマークアップ率が上昇しているのに対して、日本企業は1.0付近の低水準のままである。すなわち、日本企業は、欧米企業と比べて、他社製品・サービスとの差別化が十分できておらず、これにより十分な売値を確保するための価格設定ができていないことが見て取れるのである。

【参考図1】



【参考図2】



このようなことから、「高付加価値型経済」への転換を実現する一つ的手段として、知財・無形資産投資の促進が挙げられている。要は、企業の知財による「稼ぐ力」を高め、価格支配力を向上することが求められているのである。そして、そのためには、新しい概念ではないが、知財等の無形資産を認識し、経営に取り入れる「知財経営」の実践が求められる。これまで、幾人もの企業経営者や投資家と意見交換をしてきた経験では、「企業にとって知的財産は重要」との言葉は出るものの、実際に知財の活用に重点を置いた経営や投資をしている企業はあまり見たことがなかったことからすると、本当の意味での「知財経営」という認識が企業経営者およびステークホルダー共に不足していたとの専門家の指摘には頷けるところである。

そういった意味では、知財・無形資産投資の促進のためには、企業経営者およびステークホルダーに、知財を活用した経営に関する知識や能力である「知財経営リテラシー」の向上が第一義的に必要であるという意見が各方面にみられる。そして、「知財経営リテラシー」の向上のために、例えば特許庁、日本弁理士会などが連携して構築した「知財経営支援ネットワーク」では、知財経営についての周知活動や企業に出向き指導する伴走支援といった普及促進の取り組みを既に行っている。企業の経営者には、そのような機会を積極的に活用して、一日も早い「知財経営」への気づきとしていただきたいものである。

今般、知的財産推進計画2025が公表され、その中で、『知財・無形資産投資の促進やAI等の先端技術の利活用の推進等を通じ、知的創造サイクルを加速化することにより、2035年までに、WIPOの「グローバルイノベーション指数」の上位4位以内を目指す。』という重要業績評価指数(KPI)が示された。当然、企業としては、当該KPIに何ら捕らわれる必要はないが、当該KPIを達成するための主要な原動力の一つになるくらいのつもりで「知財経営」を実践することで、自社の発展が期待され、存続が約束されるのではないだろうか。

最後に、過日、孫正義氏が定時株主総会で以下の趣旨の発言をしたとの記事を目にしたことを報告して結びとしたい。

1. 日本経済が30年停滞した理由として、日本企業の多くが10年、20年、30年と時間が経過するにつれて利益率が下がっていく「収益逡減型」企業であった

2. ソフトバンクグループは、これからも GAFA のように「収益逓増型」企業であり続ける
以上